

府 監 第 1457 号
令和 6 年 10 月 2 日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪府監査委員	高	橋	明	男
同	中	務	裕	之
同	鈴	木	一	水
同	川	村	和	久
同	白	木	恵	士

令和 5 年度大阪府まちづくり促進事業会計決算に対する
意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度大阪府
まちづくり促進事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

令和5年度大阪府まちづくり促進事業会計決算に対する

監査委員意見書

目 次

審査の対象及び手続	1
審査の結果	1
経営の状況	4
1 事業の概要	4
2 決算概要	6
(1) 経営成績	6
(2) 財政状態	8
(3) キャッシュ・フローの状況	10
付 表	12

※注：記述に当たっては、金額の表示単位を原則として百万円（百万円未満四捨五入）とした。

審 査 の 対 象 及 び 手 続

1 審査の対象

令和5年度の大阪府まちづくり促進事業会計（以下「まち会計」という。）

2 審査の手続

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項及び大阪府監査基準第3条第1項第6号の規定に基づき、法の財務規定等の適用を受けて経営するまち会計の令和5年度の決算について、決算報告書、財務諸表など提出された書類について審査した。

審査に当たっては、次の手続を実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表が法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関連帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関連資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を利用した。
- (5) 予算執行手続、収入及び支出に係る事務並びに財産の取得、管理及び処分に関する手続が、関係法令に照らして適正に処理されているか、また、予算が合理的かつ効率的に執行されているかについて、確認した。

また、まちづくり促進事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するような運営が行われているかについて、審査した。

審 査 の 結 果

1 審査の結果

審査に付された令和5年度まち会計の決算報告書及び財務諸表は、審査を実施した限りにおいて、法の財務規定等に適合し、かつ正確であると認めた。

2 意見

審査の結果に添えて、ここに意見を記載する。

(1) まち会計の仕組み

まち会計は、大阪府地域整備事業会計（以下「地域会計」という。）で整備した産業用地について、定期借地方式で貸付けを行うことなどを目的として、平成 15 年 4 月 1 日に設置された。

平成 23 年度まで、地域会計で整備した土地について定期借地契約を行う場合は、当該土地を地域会計からまち会計に有償移管し、まち会計では、その支払資金のための企業債を発行してきた。まち会計は、定期借地による貸付料収入をもって企業債に係る利息と運営経費を賄い、土地の売却をもって企業債の元本を償還する仕組みである。

地域会計は、平成 23 年度末をもって一定の役割を終えたとして閉鎖され、一般会計に移行している。それに伴い、平成 24 年度からは、一般会計が引き継いだ土地で新たに定期借地を行う場合、一般会計からまち会計へ土地の現物出資を行い、まち会計において経理処理することとなった。

(2) 経営状況

ア 経営成績

令和 5 年度のまち会計の決算は、収益 18 億円（前年度比 2 億 8,500 万円減少）に対し、費用は 7 億 6,000 万円（前年度比 2 億 1,200 万円減少）となっており、当年度純利益 10 億 4,000 万円（前年度比 7,200 万円減少・前年度純利益 11 億 1,200 万円）を計上することとなった。

収益については、土地貸付収益の減少 2,200 万円、土地売却収益の減少 2 億 6,300 万円により、営業収益が前年度と比べ 2 億 8,500 万円減少した。

費用については、土地売却原価の減少 2 億 5,000 万円、一般管理費の減少 800 万円により、営業費用が前年度と比べ 2 億 5,900 万円減少した。また、企業債償還額の増加に伴う企業債取扱諸費の増加により、営業外費用が前年度と比べ 4,700 万円増加した。

イ 財政状態

令和 5 年度末の資産は 893 億 6,700 万円（前年度比 172 億 1,200 万円減少）、負債は 795 億 4,900 万円（前年度比 195 億 7,000 万円減少）、資本は 98 億 1,800 万円（前年度比 23 億 5,900 万円増加）となった。

資産については、主に企業債の償還による現金預金の減少 159 億 7,300 万円、土地の売却に伴う一般会計への土地の返還等により土地が 12 億 2,700 万円減少したことなどから、前年度と比べ減少した。

負債については、企業債の償還等により前年度と比べ減少した。

資本については、一般会計からの繰入金による資本剰余金の増加 22 億 5,900 万円、当年度純利益の発生による利益剰余金の増加 10 億 4,000 万円、現物出資返還による資本金の減少 9 億 4,000 万円により前年度と比べ増加した。

ウ キャッシュ・フローの状況

令和5年度のまち会計のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが13億3,200万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが22億5,900万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが195億6,400万円の支出となった結果、当年度において資金が159億7,300万円減少している。

(3) 今後の課題

平成27年度から、定期借地事業者のニーズに対応するとともに、定期借地から分譲へと円滑に進むよう、貸付期間の終了を待たずに売却を進める方針としている。

まち会計は、保有している土地の売却により企業債を償還する仕組みであることから、平成23年度以前に取得した土地については取得価額（＝地域会計からの移管に伴う起債額）以上の価額で売却を進めていく必要がある。

令和5年度末現在、一般会計から現物出資を受けた土地も含め、保有している土地の取得価額（減損損失控除前）が870億2,100万円（減損損失控除後は852億6,900万円）であるのに対し、令和5年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した評価額は553億3,700万円であり、316億8,400万円の含み損（＝企業債償還原資の不足）を抱えている。

(参考) 令和5年度末まち会計有形固定資産（土地）明細

(単位：百万円)

資産の種類		取得価額	評価額	評価差額	(参考) 帳簿価額
二色の浜		9,427	5,603	△3,824	9,427
りんくうタウン		75,424	48,139	△27,284	73,828
阪南 スカイタウン	産業用地	1,971	1,422	△548	1,813
	住宅用地	201	173	△28	201
計		87,021	55,337	△31,684	85,269

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

評価額は、令和5年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出したものとしている。

(参考) 帳簿価額は減損会計適用後の帳簿価額である。

まち会計が所有する固定資産（土地）には、まち会計企業債発行分762億5,900万円と一般会計からの現物出資分90億1,000万円がある。

令和5年度において土地の売却により2億4,600万円収益を計上しているが、売却原価が2億8,700万円であったため、売却による損失が4,100万円発生している。

財政課公表の「財政状況に関する中長期試算〔粗い試算〕」令和6年2月版において、一般会計で財政負担が見込まれる取得価額と評価額の差については織り込み済みであるものの、経済の動向等による地価の変動に留意する必要がある。

経 営 の 状 況

1 事業の概要

まち会計は、地域会計により整備された産業用地及び住宅用地について定期借地方式による貸付け等を行う事業を実施することを目的とし、法の財務規定等の適用を受け、平成15年4月1日に設置されたものである。

令和5年度の貸付料収入は、15億5,300万円（前年度比0.4%増）であった。前年度と比べ収入が増加した主な要因は、前年度に発生した貸付料収入の未収が、令和5年度には発生しなかったためである。

(1) 貸付面積

令和5年度末において、まち会計が保有している土地の面積は51.4ヘクタールであり、すべての土地において、定期借地権による貸付けが行われている。

りんくうタウン、阪南スカイタウン産業用地の当年度契約解約分3件は、定期借地事業者に貸し付けていた土地の売却に伴う契約終了分である。また、阪南スカイタウン住宅用地の当年度契約解除分1件は、賃借人に対する土地売却に伴う契約終了分である。現物出資の状況については(2)を参照。

土地貸付実績

		令和4年度	当年度貸付	契約解約	令和5年度
		ha	ha	ha	ha
二色の浜		17.8	-	-	17.8
りんくうタウン		30.4	-	0.7	29.7
阪南 スカイタウン	産業用地	3.7	-	0.2	3.5
	住宅用地	0.5	-	0.0	0.5
計		52.3	-	1.0	51.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 現物出資の状況

平成 23 年度末に地域会計が閉鎖されたことに伴い、平成 24 年度より、地域会計から一般会計へ引き継いだ未利用地について新たに定期借地を行う場合は、一般会計からまち会計へ土地の現物出資を行った上で、まち会計において定期借地契約を行うこととなった。当年度、新たに定期借地用地に供するため一般会計から現物出資された土地はなく、定期借地事業者等に対する土地売却に伴い出資が返還された土地は 9 億 4,000 万円である。

また、大阪府まちづくり促進事業条例では、一般会計から現物出資された土地の賃貸料収入から管理に要した額を控除した額を、一般会計に納付することとされているが、当年度は未処理欠損金が生じているため納付金はない。

		令和 4 年度末		当年度現物出資		現物出資返還		令和 5 年度末	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
		ha	百万円	ha	百万円	ha	百万円	ha	百万円
りんくうタウン		4.3	9,569	-	-	0.4	932	3.9	8,638
阪南	産業用地	0.6	172	-	-	-	-	0.6	172
スカイタウン	住宅用地	0.5	209	-	-	0.0	9	0.5	201
計		5.3	9,950	-	-	0.4	940	4.9	9,010

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(3) 貸付料収入額

地域別の貸付面積及び貸付料収入額は、以下のとおりである。

		令和 5 年度				令和 4 年度			
		面積	構成比	収入額	構成比	面積	構成比	収入額	構成比
		ha	%	百万円	%	ha	%	百万円	%
二色の浜		17.8	34.6	220	14.2	17.8	33.9	220	14.2
りんくうタウン		29.7	57.7	1,282	82.6	30.4	58.1	1,273	82.3
阪南	産業用地	3.5	6.8	44	2.8	3.7	7.1	47	3.0
スカイタウン	住宅用地	0.5	0.9	7	0.4	0.5	0.9	7	0.4
計		51.4	100.0	1,553	100.0	52.3	100.0	1,546	100.0

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

貸付料収入額には未収金を含まない。

2 決算概要

(1) 経営成績

まち会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用は、次表のとおりである。

収益 18 億円に対し、費用は 7 億 6,000 万円となっており、当年度純利益が 10 億 4,000 万円となっている。

損益計算書

科 目	令和5年度		令和4年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
まちづくり促進事業収益	1,800	100.0	2,085	100.0	△285	86.3
営業収益	1,799	99.9	2,084	100.0	△285	86.3
土地貸付収益	1,553	86.2	1,575	75.6	△22	98.6
土地売却収益	246	13.7	509	24.4	△263	48.4
営業外収益	1	0.1	1	0.0	0	148.7
受取利息	0	0.0	0	0.0	△0	40.1
雑収益	1	0.1	1	0.0	0	162.2
まちづくり促進事業費用	760	100.0	973	100.0	△212	78.2
営業費用	708	93.1	967	99.4	△259	73.2
土地売却原価	287	37.7	537	55.2	△250	53.4
一般管理費	421	55.4	429	44.1	△8	98.1
営業外費用	53	6.9	6	0.6	47	864.7
支払利息及び企業債取扱諸費	53	6.9	6	0.6	47	864.7
特別損失	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	1,040	-	1,112	-	△72	93.5

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50 万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益は、土地貸付収益及び土地売却収益が計上されている。土地貸付収益 15 億 5,300 万円は、定期借地方式による産業用地及び住宅用地の貸付収益である。その内訳は、産業用地については、りんくうタウン 12 億 8,200 万円、二色の浜 2 億 2,000 万円、阪南スカイタウン 4,400 万円であり、住宅用地については阪南スカイタウン 700 万円である。土地売却収益は、主にりんくうタウンの定期借地事業者に貸し付けていた土地の売却に係る収益である。

土地貸付収益については前年度比で 2,200 万円減少しているが、これは土地の売却に伴う定期借地面積の減少に伴い貸付料収入が減少したことが主な要因である。

土地売却収益に関しては、平成 27 年度から事業用定期借地用地について貸付期間の終了を待たずに売却を行っているが、当年度は売却面積減により前年度比で 2 億 6,300 万円の減少となっている。これらの結果、営業収益全体は、前年度比 2 億 8,500 万円減少している。

イ 営業外収益は受取利息のほか、雑収益として貸倒引当金の戻入等が計上されている。

ウ 営業費用は、土地売却原価 2 億 8,700 万円及び一般管理費 4 億 2,100 万円で、土地売却原価は、売却面積減により前年度比で 2 億 5,000 万円減少となっている。一般管理費の主な内訳は、固定資産税に相当する国有資産等所在市町村交付金 3 億 7,200 万円である。

エ 営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 5,300 万円であり、企業債発行額の増加に伴う企業債取扱諸費の増加により、前年度比で 4,700 万円増加している。

オ 特別損失は、前年度及び当年度とも計上していない。

(2) 財政状態

まち会計の貸借対照表に基づく資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

貸借対照表

科 目	令和5年度		令和4年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	85,286	95.4	86,525	81.2	△1,239	98.6
有 形 固 定 資 産	85,269	95.4	86,496	81.2	△1,227	98.6
土 地	85,269	95.4	86,496	81.2	△1,227	98.6
投 資 そ の 他 の 資 産	17	0.0	29	0.0	△12	58.9
破 産 更 生 債 権 等	86	0.1	99	0.1	△12	87.5
貸 倒 引 当 金	△70	△0.1	△70	△0.1	1	99.3
流 動 資 産	4,081	4.6	20,054	18.8	△15,973	20.3
現 金 預 金	4,081	4.6	20,054	18.8	△15,973	20.3
未 収 金	0	0.0	-	-	0	皆増
資 産 合 計	89,367	100.0	106,579	100.0	△17,212	83.9
固 定 負 債	50,227	56.2	64,988	61.0	△14,761	77.3
企 業 債	50,183	56.2	64,947	60.9	△14,764	77.3
退 職 給 付 引 当 金	44	0.0	41	0.0	3	107.9
流 動 負 債	29,322	32.8	34,132	32.0	△4,810	85.9
企 業 債	27,772	31.1	32,572	30.6	△4,800	85.3
未 払 金	20	0.0	17	0.0	3	117.8
未 払 費 用	14	0.0	1	0.0	13	2601.0
前 受 収 益	5	0.0	-	-	5	皆増
賞 与 引 当 金	2	0.0	2	0.0	0	103.6
法 定 福 利 費 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	105.3
そ の 他 流 動 負 債	1,509	1.7	1,540	1.4	△30	98.0
負 債 合 計	79,549	89.0	99,119	93.0	△19,570	80.3
資 本 金	10,582	11.8	11,522	10.8	△940	91.8
資 本 金	10,582	11.8	11,522	10.8	△940	91.8
欠 損 金	764	0.9	4,063	3.8	△3,299	18.8
資 本 剰 余 金	2,259	2.5	-	-	2,259	皆増
他 会 計 補 助 金	2,259	2.5	-	-	2,259	皆増
利 益 剰 余 金	△3,023	△3.4	△4,063	△3.8	1,040	74.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,023	3.4	4,063	3.8	△1,040	74.4
資 本 合 計	9,818	11.0	7,459	7.0	2,359	131.6
負 債 ・ 資 本 合 計	89,367	100.0	106,579	100.0	△17,212	83.9

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

固定資産は852億8,600万円で、その内訳は土地852億6,900万円、破産更生債権等8,600万円、破産更生債権等に対する貸倒引当金7,000万円である。土地については、土地の売却に伴う一般会計への土地の返還等により12億2,700万円の減少となった。

破産更生債権等の主な内訳は、平成20年9月に事業用定期借地権設定契約解約となったことに伴う違約金2,900万円及び土地明渡しに係る平成22年3月31日までの損害金4,100万円である。これらは、大阪府が対象地の更地返還及び違約金、損害金の支払いを求めて提訴したもので、判決により当該金額は確定しており、平成27年度から一部を回収している。なお、残高の全額に対し貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産について

流動資産は40億8,100万円で、現金預金40億8,100万円等が計上されている。現金預金の増減については(3) キャッシュ・フローの状況を参照されたい。

ウ 固定負債について

固定負債は502億2,700万円であり、その内訳は、1年を超えて償還期限が到来する企業債501億8,300万円、退職給付引当金4,400万円である。

エ 流動負債について

流動負債は293億2,200万円であり、1年以内に償還される企業債277億7,200万円、各種引当金(賞与引当金、法定福利費引当金)300万円等が計上されている。その他流動負債15億900万円は、定期借地契約に係る預り保証金等である。

オ 資本金について

資本金は105億8,200万円であり、現物出資の返還により9億4,000万円の減少となった。

カ 欠損金について

当年度純利益は10億4,000万円であり、一般会計からの繰入金22億5,900万円により当年度末では7億6,400万円の欠損の状態となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりであり、業務活動によるキャッシュ・フローが13億3,200万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが22億5,900万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが195億6,400万円の支出となった結果、資金減少額は159億7,300万円、資金期末残高は40億8,100万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和5年度	令和4年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
市町村交付金支出	△372	△385	13	96.6
人件費支出	△30	△30	0	99.2
その他の事業支出	△20	△10	△10	195.3
営業収入	1,820	2,071	△251	87.9
預り保証金返還支出	△27	△95	68	28.4
小計	1,371	1,550	△179	88.5
利息の受取額	0	0	△0	40.1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△39	△6	△34	680.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,332	1,545	△213	86.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
一般会計からの繰入金による収入	2,259	-	2,259	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,259	-	2,259	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建築改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,008	1,254	11,754	1,037.3
建築改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△32,572	△1,320	△31,252	2,467.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,564	△66	△19,498	29,642.4
資金増減額	△15,973	1,479	△17,452	△1,080.2
資金期首残高	20,054	18,575	1,479	108.0
資金期末残高	4,081	20,054	△15,973	20.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、土地貸付収入及び土地売却収入等18億2,000万円、市町村交付金支出3億7,200万円等により、13億3,200万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、一般会計からの繰入金により、22億5,900万円の収入となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係

る資金の状況を表している。当年度は、企業債発行による収入が 130 億 800 万円、償還による支出が 325 億 7,200 万円により、195 億 6,400 万円の支出となっている。

以上

付 表

目 次

大阪府まちづくり促進事業会計損益計算書	13
大阪府まちづくり促進事業会計貸借対照表	14

大阪府まちづくり促進事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
まちづくり促進事業収益	4,190,162,942	1,985,716,499	3,200,247,127	2,084,758,393	1,800,151,168
営業収益	4,189,267,721	1,981,714,063	3,199,832,940	2,083,867,639	1,798,826,794
土地貸付収益	1,738,865,940	1,660,762,861	1,609,481,820	1,575,065,351	1,552,614,793
土地売却収益	2,450,401,781	320,951,202	1,590,351,120	508,802,288	246,212,001
営業外収益	895,221	4,002,436	414,187	890,754	1,324,374
受取利息	590,003	25,087	14,447	98,354	39,452
雑収益	305,218	3,977,349	399,740	792,400	1,284,922
まちづくり促進事業費用	4,569,967,537	901,805,176	2,816,352,438	972,667,980	760,375,046
営業費用	4,449,275,601	891,069,849	2,729,417,629	966,586,595	707,788,785
土地売却原価	3,920,131,927	440,661,325	2,295,815,536	537,238,311	286,810,213
一般管理費	529,143,674	450,408,524	433,602,093	429,348,284	420,978,572
営業外費用	109,031,031	10,735,327	86,659,809	6,081,385	52,586,261
支払利息及び企業債取扱諸費	109,031,031	10,735,327	86,659,809	6,081,385	52,586,261
特別損失	11,660,905	0	275,000	0	0
減損損失	0	0	0	0	0
その他の特別損失	11,660,905	0	275,000	0	0
当年度純利益	△379,804,595	1,083,911,323	383,894,689	1,112,090,413	1,039,776,122

大阪府まちづくり促進事業会計貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 資 産	90,028,651,254	89,587,989,929	87,292,174,393	86,524,825,359	85,285,974,023
土 地	90,028,651,254	89,587,989,929	87,292,174,393	86,496,133,791	85,269,071,063
破 産 更 生 債 権 等	70,616,728	70,591,728	70,216,728	98,794,688	86,494,688
貸 倒 引 当 金	△ 70,616,728	△ 70,591,728	△ 70,216,728	△ 70,103,120	△ 69,591,728
流 動 資 産	18,754,530,084	18,335,951,275	18,589,567,641	20,053,756,702	4,080,887,825
現 金 預 金	18,754,530,084	18,335,676,275	18,575,096,161	20,053,756,702	4,080,804,625
未 収 金	0	275,000	14,471,480	0	83,200
資 産 合 計	108,783,181,338	107,923,941,204	105,881,742,034	106,578,582,061	89,366,861,848
固 定 負 債	96,918,435,817	64,830,767,278	96,301,181,863	64,987,577,719	50,226,780,557
企 業 債	96,879,000,000	64,795,000,000	96,265,000,000	64,947,000,000	50,183,000,000
退 職 給 付 引 当 金	39,435,817	35,767,278	36,181,863	40,577,719	43,780,557
流 動 負 債	6,726,490,227	36,871,007,309	2,974,498,865	34,131,654,914	29,322,058,256
企 業 債	5,041,000,000	35,215,000,000	1,320,000,000	32,572,000,000	27,772,000,000
未 払 金	9,870,979	1,413,396	78,502,010	16,634,505	19,591,795
未 払 費 用	220,341	221,102	242,178	525,750	13,674,727
前 受 収 益	0	0	0	0	4,651,745
賞 与 引 当 金	2,195,791	1,953,757	2,107,072	2,157,037	2,235,503
法 定 福 利 費 引 当 金	421,025	375,339	410,290	418,155	440,443
そ の 他 流 動 負 債	1,672,782,091	1,652,043,715	1,573,237,315	1,539,919,467	1,509,464,043
負 債 合 計	103,644,926,044	101,701,774,587	99,275,680,728	99,119,232,633	79,548,838,813
資 本 金	11,781,170,210	11,781,170,210	11,781,170,210	11,522,367,919	10,582,115,404
資 本 金	11,781,170,210	11,781,170,210	11,781,170,210	11,522,367,919	10,582,115,404
剰 余 金	△ 6,642,914,916	△ 5,559,003,593	△ 5,175,108,904	△ 4,063,018,491	△ 764,092,369
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	2,259,150,000
利 益 剰 余 金	△ 6,642,914,916	△ 5,559,003,593	△ 5,175,108,904	△ 4,063,018,491	△ 3,023,242,369
資 本 合 計	5,138,255,294	6,222,166,617	6,606,061,306	7,459,349,428	9,818,023,035
負 債 ・ 資 本 合 計	108,783,181,338	107,923,941,204	105,881,742,034	106,578,582,061	89,366,861,848